

平成29年度奈良県版GDP統計(県民経済計算)について

要約版

2020年7月

奈良県総務部知事公室統計分析課

1. 経済成長率

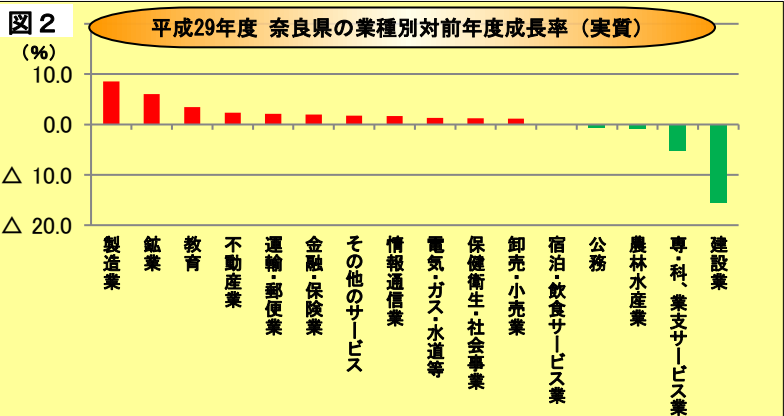
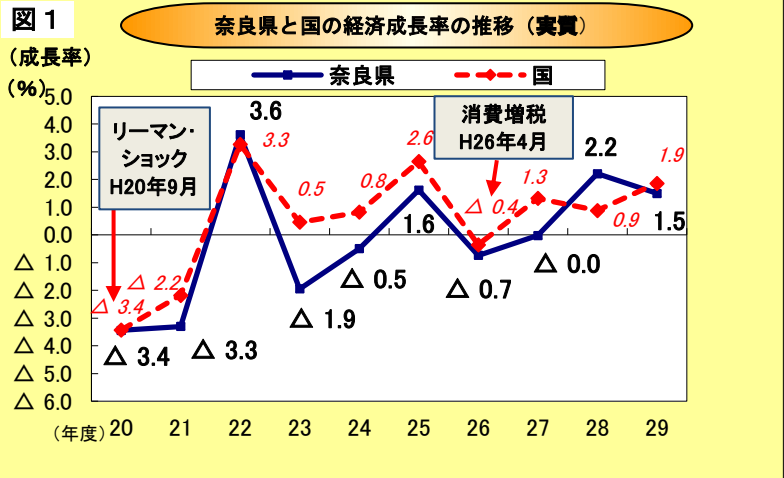
・実質経済成長率は、製造業、不動産業等のプラスにより、+1.5%と2年連続のプラス。

平成29年度の**実質**経済成長率

- ◎ 奈良県
+1.5%と2年連続のプラス
- ◎ 国
+1.9%と3年連続のプラス

◎ 奈良県の主な業種別の**実質**成長率（図2）

・製造業	+8.5%
	(寄与度 +1.5)
(金属製品、はん用・生産用・業務用機械などがプラス)	
・不動産業	+2.3%
	(寄与度 +0.4)
・教育	+3.4%
	(寄与度 +0.2)
・建設業	△15.5%
	(寄与度 △0.8)



(※) 全国値は内閣府「平成29年度国民経済計算年報」

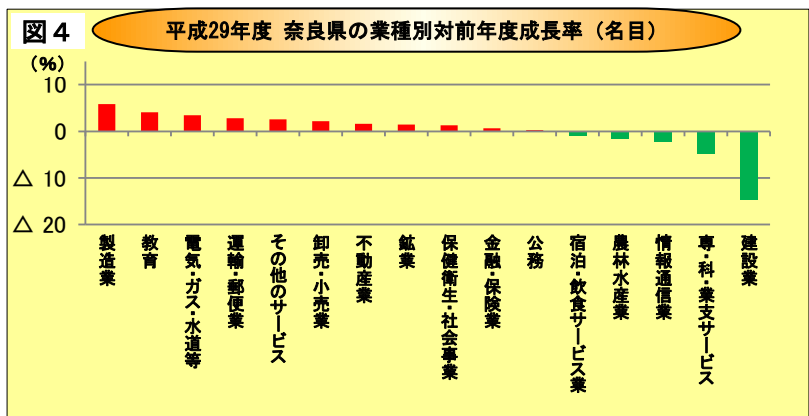
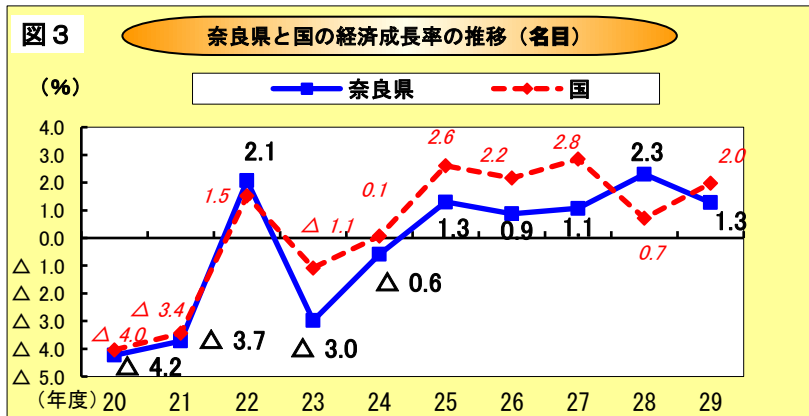
・実際の取引額で算出した名目経済成長率は、+1.3%と5年連続のプラス。

平成29年度の**名目**経済成長率

- ◎ 奈良県
+1.3%と5年連続のプラス
- ◎ 国
+2.0%と6年連続のプラス

◎ 奈良県の主な業種別の**名目**成長率（図4）

・製造業	+5.8%
・教育	+4.1%
・電気・ガス・水道等	+3.5%
・建設業	△14.8%



2. 経済規模 = 県内総生産(GDP)

・奈良県の県内総生産は、3兆6,950億円(名目)で、国内総生産に占める奈良県のシェアは0.68%

◎ 奈良県の経済規模(GDP)(平成29年度)
(図5)

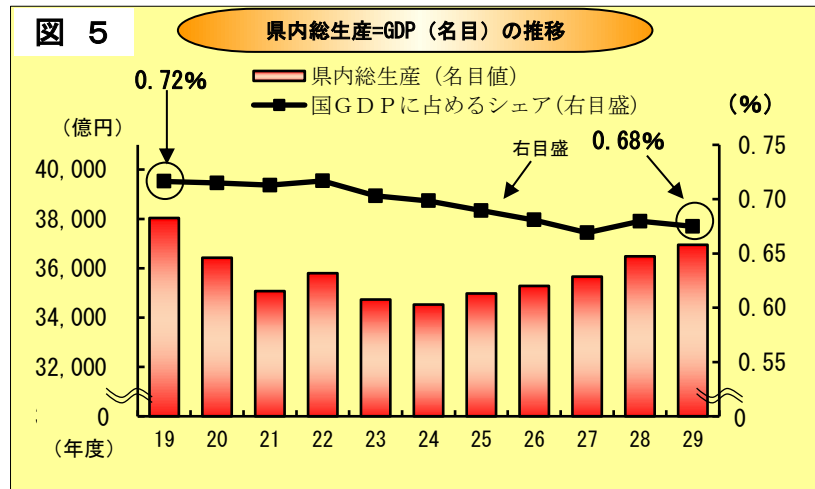
3兆6,950億円(名目)

対前年度 467億円の増加。

◎ 奈良県の総生産の全国シェア(平成29年度)

0.68%(対国内総生産)

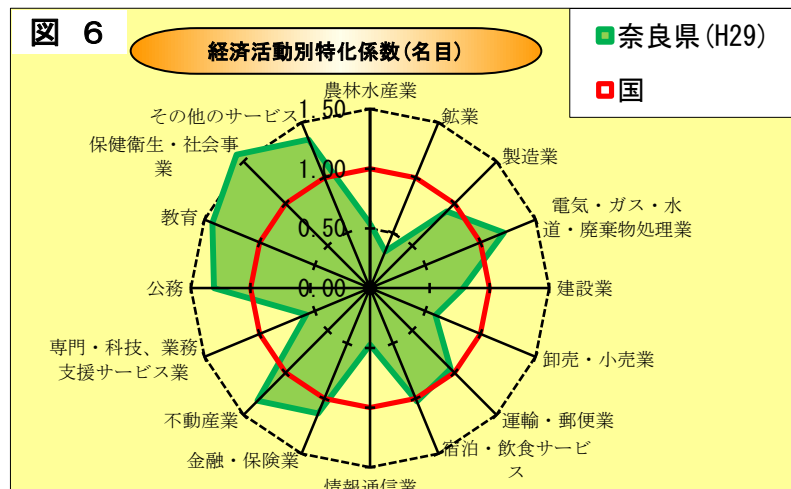
国内総生産(GDP)(平成29年度)
約 547兆円



3. 産業構造

・奈良県は、不動産業、公務、教育、保健衛生・社会事業等の構成比が国に比べ高く、農林水産業、鉱業、建設業、卸売・小売業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業等の構成比は低い。

奈良県の総生産の経済活動別構成比を、全国の総生産の経済活動別構成比でそれぞれ割った数値(特化係数)を比較すると、国と奈良県の産業構造の違いがよくわかります。(図6)



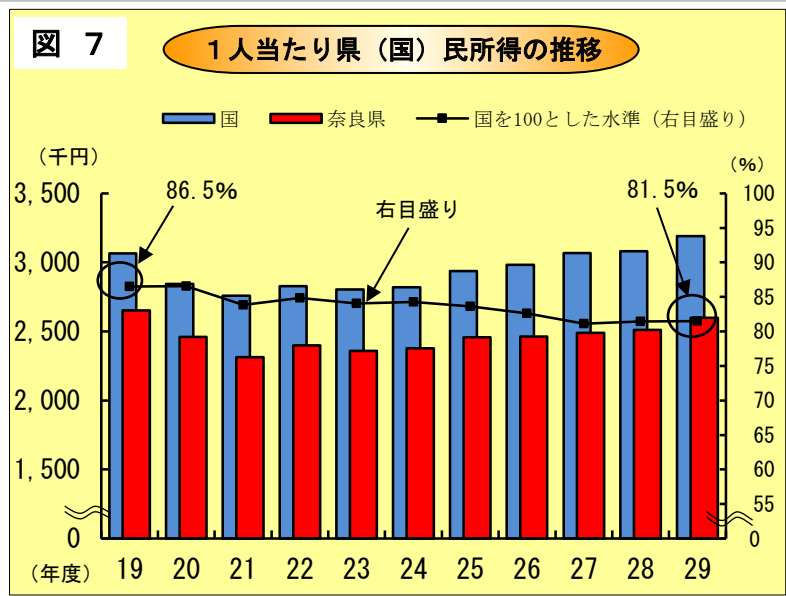
$$\text{特化係数} = \frac{\text{奈良県の経済活動別構成比}}{\text{国の経済活動別構成比}}$$

4. 1人当たり県民所得

・1人当たり県民所得は260万円で、国民所得に対する割合は前年度と同水準の81.5%

「1人当たり県民所得」は、都道府県の所得水準の比較として使用される指標。(図7)

- ◎ 1人当たり県民所得(平成29年度)
260万円 6年連続の増加
前年度に比べ 8万9千円増(3.5%増)
- ◎ 1人当たり国民所得(平成29年度)
319万円 6年連続の増加
前年度に比べ 10万8千円増(3.5%増)
- ◎ 1人当たり県民所得／1人当たり国民所得
81.5%(平成29年度)



※「1人当たり県民所得」は個人の所得(給与)水準を表しているものではなく、利子・配当等の財産所得や企業の利潤なども含んだ県民経済全体の水準を表すものです。

○ 人口1人当たりの雇用者報酬			
	H24	H28	H29
奈良県	1,813千円	1,806千円	1,861千円 (H28比 +3.0%) (H24比 +2.6%)
国	1,990千円	2,137千円	2,181千円 (H28比 +2.0%) (H23比 +9.6%)
○ 人口1人当たりの企業所得			
	H24	H28	H29
奈良県	453千円	581千円	583千円 (H28比 +0.3%) (H24比 +28.7%)
国	667千円	759千円	806千円 (H28比 +6.3%) (H24比 +20.8%)